

**平成 20 年度福岡県市町村普通会計決算
及び健全化判断比率等の概要（速報）
（政令市を除く）**

1 ポイント

- 平成 20 年度における普通会計決算
 - ・ 歳入は平成 15 年度以来 5 年ぶりの増、歳出は平成 13 年度以来 7 年ぶりの増。
 - ・ 経常収支比率は、平成 17 年度以来 3 年ぶりに改善したが、依然として財政構造は硬直化しており、弾力性に乏しい状況。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率
早期健全化基準・財政再生基準以上となる市町村はない。
 - ・ 実質赤字比率 → 大牟田市 3.57% (H19 3.87%、早期健全化基準 11.95%)
 - ・ 連結実質赤字比率 → 川崎町 6.58% (H19 11.86%、" 20.00%)
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率
 苅田町の農業集落排水事業が経営健全化基準（20%）以上
 - ※ 農業集落排水事業特別会計を 3 月末で廃止したため、一時的に資金不足が生じたものであり、その後当該会計は下水道事業会計に統合され、資金不足は解消されている。
 - ・ 資金不足比率 → 田川市の病院事業（3.0%）小竹町の病院事業（1.6%）、苅田町の農業集落排水事業（796.6%）

2 平成 20 年度普通会計決算の状況

（単位：百万円、%）

区 分	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率	経常収支 比率	(100%以上 の団体数)
市町村 [政令市除く]	955,191 (940,681)	1.5 (△3.9)	920,365 (918,834)	0.2 (△3.4)	93.8 (95.5)	9 (15)
政令市 (※ 参考)	1,182,280 (1,175,108)	0.6 (△2.1)	1,166,895 (1,160,570)	0.5 (△1.7)	96.3 (96.0)	0 (0)
県 計 (※ 参考)	2,137,471 (2,115,789)	1.0 (△2.9)	2,087,260 (2,079,404)	0.4 (△2.4)	93.9 (95.5)	9 (15)

（ ）内の数値は、平成 19 年度普通会計決算の数値

- 【歳入】**
- ・ 地方債、各種交付金が減少したものの、地方交付税が増加したことに加え、平成 20 年度国の補正予算に伴い国庫支出金が増加したことにより、歳入全体としては増加。
- 【歳出】**
- ・ 義務的経費については、人件費・公債費は減少したが、扶助費は増加。投資的経費（普通建設事業費等）は減少。歳出全体としては増加。
- 【経常収支比率】**
- ・ 県平均（単純平均）は、1.7 ポイント減の 93.8%。100%以上の団体は、昨年度から 6 団体減の 9 団体。
 - ・ 歳出面では人件費が減少したこと、歳入面では普通交付税及び地方特例交付金が増加したことにより、数値が改善。

3 健全化判断比率等の状況

○ 実質赤字比率

- ・ 実質赤字額が生じた団体は大牟田市のみ。大牟田市は平成 13 年度以降、8 年連続の赤字（△9.7 億円）となったが、平成 20 年度は単年度黒字（85 百万円）に転換し、平成 19 年度（△10.6 億円）と比較して実質赤字額は縮小。市では、平成 23 年度末までに累積赤字の解消を目指す財政健全化計画を策定し、平成 20 年 8 月に公表している。

(単位:百万円、%)

団体名	実質赤字額	実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
大牟田市	971	3.57	11.95	20.00

○ 連結実質赤字比率

- ・ 連結実質赤字額が生じた団体は川崎町（△3.3 億円）のみ。国民健康保険事業会計の赤字（△6.3 億円）が主な要因（一般会計等は 2.2 億円の黒字）。病院事業の赤字を解消したことにより、平成 19 年度（△6.0 億円）と比較して連結実質赤字額は縮小。

(単位:百万円、%)

団体名	連結実質赤字額	連結実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
川崎町	326	6.58	20.00	30.00

○ 実質公債費比率

- ・ 実質公債費比率（単純平均）は、前年度から 0.2 ポイント増の 12.7%。県内市町村で最も高い団体は、久山町（21.7%）。実質公債費比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%。

○ 将来負担比率

- ・ 将来負担比率（単純平均）は、前年度から 8.0 ポイント減の 62.2%。県内市町村で最も高い団体は久山町（198.5%）。久山町は、土地開発公社の先行取得用地等に係る負債額が多額。将来負担比率の早期健全化基準は 350%。

○ 資金不足比率

- ・ 公営企業に係る資金不足額が生じたのは、田川市の病院事業、小竹町の病院事業及び苅田町の農業集落排水事業。
- ・ 病院事業については、医師不足に伴う患者数の減少等によって収益が悪化したものであり、公立病院改革プランに基づき経営改善を図り、資金不足を解消するよう助言していく。

苅田町の農業集落排水事業は、当該特別会計を 3 月末で廃止し、下水道事業会計に統合したため、当該特別会計に係る平成 20 年度の収入の一部が決算に反映されず（※統合後の下水道事業会計の平成 21 年度の収入となる）、資金不足が生じたものであり、実質的な資金不足はない。

(単位:百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
田川市	病院	144	3.0	20.0
小竹町	病院	10	1.6	
苅田町	農業集落排水	37	796.6	